

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成30年度労働者派遣事業及び請負事業の適正化に向けた研修会において使用する資料の印刷・封入作業契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 祥志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年9月28日	株式会社ナミカワ 三重県四日市市新正5丁目3-17	1190001015804	会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条2号)	2,170,595	1,393,200	64.19%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各種の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。